

2021年主要文献目録

(2021年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』93巻13号(2021年12月)を参照。

国際法

著書

浅田 正彦、桐山 孝信、小畑 郁、柴田 明穂、前田 直子、阿部 達也、竹内 真理(編)	ベーシック条約集 2021	東信堂
浅田 正彦	イランの核問題と国際法	東信堂
岩沢 雄司、岡野 正敬(編)	国際関係と法の支配:小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念	信山社
尾崎 久仁子	国際人権・刑事法概論 第二版	信山社
川島 聡、菅原 絵美、山崎 公士	国際人権法の考え方	法律文化社
木原 正樹	国際犯罪の指導者処罰:国際刑事裁判所の理論と実践を中心に(神戸学院大学法学研究叢書 26)	法律文化社
黒崎 将広、坂元 茂樹、西村 弓、石垣 友明、森 肇志、真山 全、酒井 啓亘	防衛実務国際法	弘文堂
黒澤 満	核不拡散条約50年と核軍縮の進展(学術選書014)	信山社
櫻井 雅夫、岩瀬 真央美	新版 国際関係法入門 第2版	有信堂
佐藤 智恵	EU 海洋環境法(学術選書 226)	信山社
信山社編集部(編)	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定(第2分冊):第5章~第20章(仮訳)	信山社
信山社編集部(編)	漁業法改正法(1):漁業法等の一部を改正する法律(重要法令シリーズ034)	信山社
信山社編集部(編)	漁業法改正法(2):新旧対照表・参照条文(重要法令シリーズ035)	信山社
信山社編集部(編)	日英包括的経済連携協定(日英EPA)(1):協定本体(重要法令シリーズ037)	信山社
信山社編集部(編)	日英包括的経済連携協定(日英EPA)(2):附属書(1)(重要法令シリーズ038)	信山社
信山社編集部(編)	日英包括的経済連携協定(日英EPA)(3):附属書(2)(重要法令シリーズ039)	信山社
信山社編集部(編)	日・EU 航空安全協定(重要法令シリーズ 059)	信山社
須網 隆夫、21世紀政策研究所(編)	EUと新しい国際秩序	日本評論社
芹田 健太郎	国際人権法と日本の法制(信山社新書)	信山社
中谷 和弘	国家による一方的意思表示と国際法	信山社
中谷 和弘、植木 俊哉、河野 真理子、森田 章夫、山本 良	国際法 第4版(有斐閣アルマ)	有斐閣
日本国際連合学会(編)	持続可能な開発目標と国連:SDGsの進捗と課題(国連研究22)	国際書院
東澤 靖	国際人道法講義	東信堂
森川 幸一、兼原 敦子、酒井 啓亘、西村 弓(編)	国際法判例百選 第3版(別冊ジュリスト255)	有斐閣
柳原 正治、森川 幸一、兼原 敦子、浜田 太郎(編)	国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)	信山社
山内 進	グロテウス『戦争と平和の法』の思想史的研究:自然権と理性を行使する者たちの社会	ミネルヴァ書房

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

阿部 克則	[判例研究] 人種差別撤廃条約適用事件(カタール対UAE)(国際司法裁判所先決的抗弁判決・2021年2月4日)	学習院大学法学会雑誌57.1
島谷部 壤	国際司法裁判所 国境地帯ニカラグア活動事件金銭賠償判決(2018年2月2日)	撰南58

国際司法裁判所判例研究会(中島 啓)	国際民間航空条約第84条に基づくICAO理事会の管轄権に関する上訴事件(バーレーン、エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦対カタール)国際民間航空業務通過協定第II条2項に基づくICAO理事会の管轄権に関する上訴事件(バーレーン、エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦対カタール)(判決・2020年7月14日)(判例研究・国際司法裁判所)	国際119.4
--------------------	---	---------

[EU裁判所]

黒岩 容子	有期労働に関する判例法理の変容? Case C-574/16, Grupo Norte Facility, EU:C:2018:390; Case C-677/16, Montero Mateos, EU:C:2018:393	早比54.3
須網 隆夫	ポーランドにおける司法の独立とEU法 Joined Cases C-585/18, C-624/18 and C-625/18, A.K. v. Krajowa Rada Sądownictwa, and CP, DO v. Sąd Najwyższy, EU:C:2019:982 (19 November 2019)	早比54.2
菅沼 博子	反NGO 法に対するEU法違反審査—欧州委員会対ハンガリー事件(EU 司法裁判所2020年6月18日判決)	国際人権32

[その他の国際裁判所]

阿部 浩己	一般化した暴力状況にある国への送還—スフィおよびエルミ判決	人権判例報3
石戸 信平	投資協定仲裁判断例研究(132) 日本企業の米国子会社による請求—国内裁判所の判断内容の誤りに基づく裁判拒否の主張が認容されなかった事例	JCA68.5
伊藤 竜治	投資協定仲裁判断例研究(133) 前ICSID仲裁における管轄権否定判断のres judicataを肯定し、また同仲裁の提起を理由に fork-in-the-road条項の適用を認めた事例	JCA68.6
猪瀬 貴道	投資協定仲裁判断例研究(138) 投資の合法性要件と立法措置による間接収用が判断された事例	JCA68.11
卜部 晃史	投資協定仲裁判断例研究(137) 国営企業を大株主とする混合会社による少数株主への配当金不払いについて、混合会社や 国営企業の行為が被申立国に帰属しないと判断した上でなお差別的待遇の存在を認めた判断例	JCA68.10
江原 勝行	法に基づかない処罰の禁止と財産の没収—G.I.E.M.社判決	人権判例報2
エルバルティ・ベリグ	ヨーロッパにおけるイスラーム法の適用と関係性差別—モツラ・サリー判決	人権判例報2
大軒 敬子	政府支配の連鎖による公的機関の認定 (WT/DS523/R)	際商708
岡田 順太	反体制活動に対する弾圧—ラズヴォズジャイエフ/ウダルツォフ判決	人権判例報3
越智 萌	国際刑事裁判所検察官の訴追裁量に対する裁判部による統制の範囲: アフガニスタン事態に対する捜査許可に関する上訴審決定(2020年3月5日)	国際法研究9
金山 直樹	投資協定仲裁判断例研究(139) 〈紛争は、それが生じてから3年以内に仲裁に付託しなければならない〉というBITの規定の意味—管轄か受理可能性か	JCA68.12
河合 正雄	刑事施設の処遇環境—ウレメク判決	人権判例報3
河合 正雄	情報機関による大量傍受と条約8条、10条上の権利—ビッグブラザーウォッチ判決	人権判例報3
河尻 京子	自由権規約6条1項とノン・ルフールマン原則: 気候変動の場合—ティティオタ対ニュージーランド事件(自由権規約委員会Ioane Teitiota v. New Zealand, communication No.2728/2016 2019年10月24日)	国際人権32
河村 真理	庇護申請者に係る実効的手続保障—F.G.対スウェーデン判決	人権判例報2
菊間 梓	投資協定仲裁判断例研究(130) 物品貿易に関する輸入国の措置(自由貿易協定が規定する関税率の不適用)が投資協定仲裁で争われた事例(管轄権肯定・本案請求棄却)	JCA68.3
北村 泰三	被疑者取調べにおける弁護人立会権の相対化—ブウズ判決	人権判例報2
小林 真紀	治療の中止と生命に対する権利—ランベール判決	人権判例報2
佐藤 美樹	違法な取り調べで得られた自白の許容性—イブラヒム判決	人権判例報3
清水 茉莉	投資協定仲裁判断例研究(131) 無線通信事業への投資に対する措置(規制枠組みの修正、安全保障審査等)に関して内国民待遇義務の例外が認められ、公正衡平待遇義務違反が否定された事例	JCA68.4
菅原 絵美	労働搾取を目的とした人身取引と条約4条—チャウダリー判決	人権判例報2
杉木 志帆	国際刑事司法共助における協力義務—ギュゼルユルトウル判決	人権判例報3
鈴木 海斗	先住民族の土地権の複層的展開—ラカ・ホンハット対アルゼンチン事件(米州人権裁判所2020年2月6日判決)	国際人権32

高橋 直樹	投資協定仲裁判断例研究(136) 被申立国からの異議を分岐判断(bifurcation)する基準を示した一事例	JCA68.9
高宮 雄介	対価の妥当性の判断にかかるベンチマーク及び補助金額算定に際しての負の利益のゼロイングの可否(WT/DS533/R)	際商707
竹村 仁美	国際刑事裁判所規程非締約国に関する犯罪に対する国際刑事裁判所の管轄権:バングラデシュ/ミャンマーの事態に関する第3予審裁判部による捜査開始許可決定(2020年3月5日)	国際法研究9
建石 真公子	トランス・ジェンダーの性別記載変更と私生活の尊重—A.P.ギャルソンおよびニコ判決	人権判例報3
戸田 五郎	良心的兵役拒否者のための代替役務の制度設計と条約9条—アドヤン判決	人権判例報2
戸田 祥太	投資協定仲裁判断例研究(128) 最恵国待遇条項に基づく第三国投資協定上のICSID仲裁合意の均霑を否定した事例	JCA68.1
富松 由希子	投資協定仲裁判断例研究(129) 国有企業の行為の国家への帰属を一部肯定しつつ、公正衡平待遇義務違反を否定した事例	JCA68.2
中坂 恵美子	庇護申請者の収容と身体の自由の剥奪—イリアスおよびアハメド判決	人権判例報3
成瀬 香緒里	非国際的武力紛争における戦争犯罪としての強制移動罪の成立要件—Yekatom=Ngaïssona事件(国際刑事裁判所(ICC)2019年12月11日予審裁判部第二法廷決定について2020年5月14日に出版されたその修正版(犯罪事実確認法	国際人権32
西元 宏治	国際人権保障システムの多元化と条約解釈の多様化—コレイア・デ・マトス判決	人権判例報2
二杉 健斗	投資協定仲裁判断例研究(134) 仲裁人の不偏性の欠如と開示義務違反を理由にICSID仲裁判断の全体が取り消された事例	JCA68.7
馬場 里美	脱帽義務と信教の自由—ハミドヴィッチ判決	人権判例報3
藤本 晃嗣	人権擁護者を沈黙させる目的の拘禁—カバラ判決	人権判例報3
水谷 瑛嗣郎	個人データ保護と報道の自由のバランス—サタクンナン・サタメディア事件	人権判例報2
宮岡 邦生	ターゲットダンピングにおける「ゼロイング」適用の可否(再訪)(WT/DS534/R)	際商704
山口 敦子	欧州人権裁判所裁判例の紹介—Avotins 対ラトビア事件判決—	名城71.2
山本 晋平	投資協定仲裁判断例研究(135) 水の越境輸送を制限する憲法改正による投資阻害:EU加盟国間投資協定の下で管轄及び協定違反(一部)を認めつつ賠償を否定した事例	JCA68.8
和仁 健太郎	エンリカ・レクシエ号事件—国連海洋法条約附属書VII仲裁裁判所、二〇二〇年五月二一日仲裁判断—	阪法71.1

〔国内裁判所〕

坂元 茂樹	ハンセン病患者家族訴訟判決が問うもの・コメント—熊本地裁2019(令和元)年6月28日判決	国際人権32
笹沼 弘志	訴訟仙台地裁判決(仙台地判令和元・5・28)・東京地裁判決(東京地判令和元・6・30)	国際人権32
佐藤 暁子	優生保護法東京地裁令和元・6・30判決について—国際人権法に基づく問題提起	国際人権32
苑原 俊明	気候訴訟と国際人権法—Urgenda財団対オランダ王国事件—	大東法学30.2
苑原 俊明	新たな気候訴訟と国際人権法—地球の友オランダ支部ほか対ロイヤル・ダッチ・シェル社事件—	大東法学31.1
付 月	旧ソ連・ジョージア出身の無国籍者の難民認定と退去強制—難民不認定処分取消, 退去強制令書発付処分無効確認等請求控訴事件(東京高等裁判所2020(令和2)年1月29日判決 判タ1479号28頁)	国際人権32
宮川 成雄	難民庇護申請者の人身保護令状とデュー・プロセスによる保護: Department of Homeland Security v. Thuraissigiam, 140S. Ct. 1959 (2020)	早比55.2
山本 晋平	ハンセン病家族訴訟判決について	国際人権32
「日本の国際法判例」研究会(第2期)	解説・日本の国際判例(15)—2017(平成29)年—	国際119.4
岡 克彦	韓国ソウル中央法院・第一次日本軍慰安婦問題損害賠償事件(ソウル中央地方法院 2021年1月8日判決・2016 가합 505092)	名法291
田村 侑也	米国におけるICSID仲裁判断の執行と外国主権免除法(FSIA)	比雑198
中西 優美子	先決裁定付託義務と法律上の裁判官により裁判を受ける権利 [ドイツ連邦憲法裁判所2021.3.4第二法廷第三部会決定]	自治研究97.8

論文

〔一般・総論〕

安武 真隆	西平等『法と力:戦間期国際秩序思想の系譜』(名古屋大学出版会、2018年)を読む(「帝国」的实践研究班主催合評会(社会思想史学会との共催))	ノモス48
沖 祐太郎	ダール・イスラーム／ダール・ハルブをめぐる議論の国際法学における意義	世界法年報40
小田川 大典	反法実証主義と動態的国際秩序観の形成:「国際秩序の法的構想」から『法と力』へ	ノモス48
小畑 郁	[書評]浅田正彦・桐山孝信・徳川信治・西村智朗・樋口一彦編『坂元茂樹・葉師寺公夫両先生古稀記念論集 現代国際法の潮流 I・II』(東信堂、2020年)	国際人権32
小和田 恒	国際関係と国際法【2003年春 早稲田大学教授退任最終講義】	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
小寺 智史、根岸 陽太、福島 涼史	国際法(2021年学界回顧)	法時93.13
小寺 智史	国際法学における批判的潮流—シャルル・ショモンとランス学派—	世界法年報40
佐藤 哲夫	グローバル化する国際社会における国際法秩序と非国家アクター—国際法協会での取組経験を主な素材として—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
杉山 晋輔	外交の実務と国際法の本質—実定法至上主義批判序論—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
豊田 哲也	批判国際法学の残したも—コスケニエミの著作を手がかりとして—	世界法年報40
中井 愛子	南米の批判的国際法学—欧州普遍主義と脱植民地化後の国際法—	世界法年報40
西 平等	国際秩序思想における「社会」思想の意義:社会思想史学会によせて	ノモス48
西村 邦行	戦間期国際法思想のその思想的文脈	ノモス48
西本 健太郎	国際法:世界につながる少し変わった法(法学科目のススメ)	法教487別冊付録
根岸 陽太	国際法「学」の危機と超越論的現象学—事実学から人間的生の学問へ—	世界法年報40
福島 涼史	明石欽司「不可視の「国際法」—ホブズ・ライプニッツ・ルソーの可能性—」(紹介)	国際120.3
藤田 大智	主権平等原則に関する新たな視座	一法20.2
樋口 一彦	国際法におけるNon-State Actors—反徒の位置づけを中心に—	珥法103
松井 芳郎	国際法における正統性を求めて—手続的正統性を中心に—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
村瀬 信也	感染症が国際法学に与える影響	国際120.1=2
最上 敏樹	国際法の実効性と国際法学—予備的考察—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
森田 章夫	国際法規範構造・序論— Lotus原則の克服—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
森 肇志、西村 弓、北村 朋史	「共存の国際法」特集にあたって	論ジュリ37
Atsuko Kanehara	Introductory Note (Creation and Maintenance of Effective International Orders: Closely Intertwining Multilateralism, Regionalism, Bilateralism, and Unilateralism)	JYIL63

【法源・条約法】

安藤 泰子	対世的義務Obligations Erga Omnesと国際公秩序	青山ローフォーラム10.1
安藤 泰子	共通利益Common Interestsと国際公秩序	青法63.1
安藤 泰子	強行規範Jus Cogensと国際公秩序(一)	青法63.2
安藤 泰子	強行規範Jus Cogensと国際公秩序(二)	青法63.3

石塚 智佐	ジェノサイド条約裁判条項への留保に関する一考察	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
植木 俊哉	国際組織の設立条約に対する留保に関する一考察	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
上原 有紀子	日英米における条約の国内実施:議会の役割と国内法秩序の在り方	レファ71.1
岡田 淳	条約法条約第28条の成立過程:不遡及原則と即時効原則の協働に着目して	国際法研究9
荻原 一樹	条約法条約第31条3項(c)の射程と限界:持続可能な開発と体系的統合	福岡大学法学論叢66.2
小栗 寛史	実証主義国際法学の確立過程における合意主義の系譜(一)ーオッペンハイムの共通の同意理論を中心にー	岡山大学法学会雑誌71.1
小栗 寛史	実証主義国際法学の確立過程における合意主義の系譜(二)ーオッペンハイムの共通の同意理論を中心にー	岡山大学法学会雑誌71.2
兼原 敦子	「条約の解釈又は適用に関する紛争」条項の考察	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
後藤 倫子	紛争当事国の一部が条約の準備作業に参加していない場合の、条約解釈における条約の準備作業の援用可能性ー「1929年オーデル河国際委員会事件」常設国際司法裁判所命令を軸にー	同法421
田中 誠	国際法から見たサイバー戦と法の欠缺	防衛法研究45
富井 幸雄	「確立された国際法規」と慣習国際法:アメリカ憲法の議論を素材として	東京都立大学法学会雑誌62.1
内記 香子	ソフトローの意義	法教491
中野 徹也	条約の留保の意義	法教491
中野 徹也	条約への再加入時に付された留保の効力(1)	関法70.5
中野 徹也	条約への再加入時に付された留保の効力(2・完)	関法71.3
長谷川 正国	1969年ウィーン条約における条約の定義の明確化と発展ー国際裁判所の諸判決による漸次的補足	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
村瀬 信也	慣習国際法の同定に関する国際法委員会結論草案の問題点	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
山形 英郎	条約解釈と解釈手法	法教491
山田 卓平	慣習国際法の意義	法教491
尹 仁河	外交実務と国際法ー最近の国際ルール形成の傾向と課題ー	法研94.1
Yukiko Takashiba	Sources and Law-making	Helmut Aust and Janne Nijman (eds.), Research Handbook on International Law and Cities (Elgar, 2021)

【国家一般】

青山 瑠妙	中国外交における「内政不干涉」原則	論ジュリ37
東 史彦	松田 浩道『国際法と憲法秩序』(書評)	国経法30
洪 恵子	多数国間条約の適用と未承認国	論ジュリ37
小林 友彦	松田 浩道『国際法と憲法秩序ー国際規範の実施権限ー』(紹介)	国際120.3
坂巻 静佳	国家免除と強行規範	論ジュリ37
角 奈都子	密接な連関原則の法的構造:国際法における国家管轄権の理解のために	国家学会雑誌134.1=2
高田 陽奈子	[書評]松田浩道『国際法と憲法秩序ー国際規範の実施権限』(東京大学出版会, 2020年)	国際人権32
竹内 真理	国家管轄権の意義	法教491

西村 弓	外交・領事関係法と「共存の国際法」	論ジュリ37
バヒリディノフ・マンスール	ウズベキスタン共和国における国際法の受容に関する一考察	法研94.1
濱本 幸也	国家承認の現状と今後の課題	法研94.1
福王 守	ドイツ基本法における国際法の一般原則—ドイツ基本法第二十五条をめぐる議論を通じて—	新報127.7=8
藤澤 巖	不干渉原則と情報の自由	論ジュリ37
比屋定 泰治	外国の「軍事的活動」に対する民事裁判権行使の可能性	沖繩法学49
松田 浩道	国際法の国内的効力:宮崎・宇賀反対意見のインパクト	法時93.11
水島 朋則	COVID-19 損害賠償請求訴訟における主権免除について—アメリカの外国主権免除法に基づく対中国訴訟を主な素材として—	国際120.1=2
森田 章夫	国家管轄権作用分類の再検討—二分類論の機能的特徴と基盤	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
和仁 健太郎	サイバー犯罪に対する国家管轄権の行使と国際法	論ジュリ37

【領域・特殊地域】

伊藤 一頼	自決権と領域秩序	論ジュリ37
伊藤 一頼	国連初期における自決概念の法的位置づけとその変容	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
笠原 孝太	乾岔子島事件に関わる条約及び協定の考察と事件の位置づけの検討	日本法学87.2
黒崎 将広	サイバー空間における保健医療・公衆衛生分野の保護と国際法規範— デジタル情報通信技術の空間性と領域性原理の機能的再定式化—	国際120.1=2
酒井 啓亘	領域紛争における時際法原則の役割について—国際判例の動向を中心に—	論叢188.4=6
酒井 啓亘	領域紛争における「決定的期日」の意義—国際司法裁判所の裁判例を中心に—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』

【海洋法】

兼原 敦子	海洋法からみた「パンデミック国際法」—寄港国措置を中心に	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
河野 真理子	海洋法における「人」の権利と利益の保護および規律—コロナ禍における船員の保護を中心に—	国際120.1=2
金 永明	中国の海洋法制度に関する一考察(国際法の分断化の研究会(代表:萬歳 寛之)国際法の分断化の研究(1))(講演)	早比54.3
小島 千枝	海洋再生可能エネルギーをめぐる国連海洋法条約上の課題	国際法研究9
下山 憲二	主権免除を有する船舶によって実施された海洋の科学的調査への沿岸国の対応	防衛法研究45
瀬田 真	感染症発生時における外国籍クルーズ船に対する 内水沿岸国の対応 —新たな制度の構築に向けて—	国際120.1=2
西村 弓	感染症流行下における船舶の航行と旗国の役割	国際120.1=2
西本 健太郎	海洋法秩序の発展と科学的知見	国際120.3
三好 正弘	海底石油・天然ガス共同開発の可能性	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
森川 幸一	海上警備行動の国際法上の根拠についての一考察—海上自衛隊の中東地域派遣をめぐる議論を手掛かりに	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
森田 章夫	捕獲私船の海賊視—授權された行為をめぐる	志林118.4
薬師寺 公夫	公海航行の自由原則と船舶に対する旗国以外の国の刑事裁判権—ノースター号事件ITLOS判決を契機として	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』

柳井 俊二	海洋法の漸進的発達に対する国際海洋法裁判所の貢献	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
柳原 正治	日本における領海の範囲に関する先例—外務省条約局編『国際法先例彙輯(7)領海ノ範囲』を素材として	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
林 秀鳳	国連海洋法条約第121条3項の法的性格	同法421
Atsuko Kanehara	Interplay Between the United Nations Convention on the Law of the Sea and Other International Law for Building a Comprehensive International Maritime Order	JYIL63
Kae Oyama	Legal Status of Sunken State Vessels	法研94.1

【空法・宇宙法】

青木 節子	宇宙物体の「国籍」	国際法研究9
中谷 和弘	2つの幻の国際航空仲裁	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
中村 仁威	「宇宙交通管理」が宇宙法体系に提起する課題	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
中村 仁威	宇宙法体系の基本的な性格に関する試論—海洋法及び航空法との比較—	早法96.3

【個人・人権】

アラン・マッキー(著), 中村勇輝、Soojin Lee (要訳)	国際移民難民法の本質的諸要素	国際人権32
伊藤洋一	ヨーロッパ人権条約第16議定書と「裁判官対話」	法時93.4
稲垣 貴裕	我が国に在留する外国人の現況及び受入れ環境整備について	国際人権32
江島 晶子	憲法のデザイン—パンデミックを契機として人権志向型を目指す	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
大谷 美紀子	COVID-19 と教育を受ける権利	国際120.1=2
小畑 郁	コロナ・パンデミックの中の外出・移動制限と国際人権法— 個別的救済・制裁志向と構造是正志向の結合にむけて—	国際120.1=2
小畑 郁(訳)	ヨーロッパ人権条約を改正する第15議定書および説明報告書	人権判例報2
尾家 康介	正規在留(労働者, 永住, 定住)	国際人権32
北村 泰三	外国人の追放に関する国家の主権的裁量と国際人権法—難民法への人権アプローチ	国際人権32
北村 泰三、安藤 由香里、佐々木 亮	国際法委員会「外国人の追放に関する条文草案」の研究(1)	比雑197
木村 光豪	子どもの権利条約と法多元主義—「イスラーム法のカファラ」を事例として	国際人権32
近藤 敦	出入国管理と外国人の人権—国内法の人権条約適合的解釈に向けて	国際人権32
近藤 敦	マクレーン事件判決の抜本的な見直し—入国・在留に関する国際慣習法の5つの原則—	名城70.4
齊藤 正彰	私人間の人権保障と国際規律(1)	北法71.5
齊藤 正彰	条約の国内適用論の読解	北法71.6
齊藤 正彰	私人間の人権保障と国際規律(2・完)	北法72.1
坂元 茂樹	徴用工をめぐる韓国大法院判決再考—日韓請求権協定の解釈をめぐる—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
ジェームズ・アナヤ(著), 角田 猛之(訳)	先住民族の権利に関する国連特別報告者報告:カナダの先住民族の状況(A/HRC/27/52/Add.2)	ノモス48
ジェレミー・マクブライド(著), 河嶋 春菜(訳)	新型コロナウイルスとヨーロッパ人権条約(2・完)	人権判例報2

杉原 周治	サッカーにおけるトレーニングコンペンセーションと労働者の自由移動 — 2010年3月16日のEU司法裁判所判決(Olympique Lyonnais 事件)と2014年12月30日のプレーメン上級地方裁判所判決(SV Wilhelmshaven 事件)の分析を中心として	EU研究10
高田 俊亮	恣意的拘禁WG への通報について	国際人権32
高田 陽奈子	人権条約における個別の国家機関の位置づけ(三)	論叢189.2
高田 陽奈子	人権条約における個別の国家機関の位置づけ(四)	論叢189.5
高田 陽奈子	人権条約における個別の国家機関の位置づけ(五)	論叢189.6
高田 陽奈子	人権条約における個別の国家機関の位置づけ(六)・完	論叢190.1
高橋 済	在留資格のない人(外国人)の人権と行政裁量の統制に関する一考察	国際人権32
竹村 仁美	欧州人権裁判所によるアムネスティの取扱い—アムネスティと重大な人権侵害に対する国家の捜査・訴追義務との関係性	EU研究10
谷口 洋幸	国際人権法とLGBTQ	国際女性35
千葉 勝美	国際人権法に対する最高裁憲法判断の今日的姿勢	国際人権32
寺谷 広司	国際人権条約の解釈をめぐる一考察—全体論、過程論、立憲主義からの把握—	国際119.4
寺谷 広司	新型コロナウイルス感染症の世界的流行における人権保護—国際人権条約における緊急事態条項の視角から—	国際120.1=2
戸田 修司	アフリカ人権憲章における個人の義務—国際人権法上の義務的側面	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
富山 未来仁	日本の人権外交	国際人権32
鳥谷部 壤	米州人権条約における「健全な環境に対する権利」の法的根拠:ラカ・ホンハット協会先住民族対アルゼンチン事件の検討を中心に	撰南59
中坂 恵美子	COVID-19 と国境を越えた人の移動	国際120.1=2
中野 徹也	国際人権法の観点から見た日本の刑事司法制度	関法71.2
根岸 陽太	感染症対策の生政治(Bios)に抗する「尊厳ある生への権利」—免疫(Immunitas)から共同体(Communitas)へ	国際人権32
則武 立樹	【書評】申恵丰『国際人権入門—現場から考える』(岩波新書, 2020年), 申恵丰『友だちを助けるための国際人権法入門』(影書房, 2020年)	国際人権32
初川 彬	非差別原則再考:その積極的義務と人権の制限の関係について	一法20.2
廣部 和也	「十分に理由のある恐怖」(well-founded fear)について	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
古谷 修一	自由権規約委員会における規約解釈の動態—総括所見, 見解, 一般的意見の相互作用	国際人権32
正木 佑里恵	ILOハラスメント禁止条約が求める法と意識の水準	立法と調査436
正木 佑里恵	ILOハラスメント禁止条約	時法2115
武藤 達夫	多国籍企業その他の企業と人権に関する国連作業部会の概要と考察:発展への権利に関する条約起草過程と対比する視点から	ジュリスコンサルタス29
山口 敦子	外国判決の不承認・不執行と公正な裁判を受ける権利(2・完)—欧州人権裁判所の裁判例からの考察—	名城70.3
山下 梓	LGBTI 庇護希望者の困難と保護に関する課題についての一考察	国際人権32
湯山 智之	いわゆる国籍継続原則に関する考察(1)	立命395
湯山 智之	いわゆる国籍継続原則に関する考察(2・完)	立命396
吉田 曉永	人権条約の発展的解釈におけるコンセンサスの役割(1):人権の実効的保障・意思主義・補完性原則の交錯	早誌71.2
吉田 曉永	人権条約の発展的解釈におけるコンセンサスの役割(2・完):人権の実効的保障・意思主義・補完性原則の交錯	早誌72.1
吉田 曉永	自由権規約委員会における両立しない留保を巡る動態—締約国との「対立」と「対話」	国際人権32
リノス・アレクサンドル・シシリアノス(著), 竹内 徹(訳)	70周年を迎えたヨーロッパ人権条約/歴史に刻まれる出来事と偉大な進歩—序論的考察	人権判例報3
渡部 茂己	「生きる権利」に関する憲法と国際法の複合構造とその実現のための総合政策	常磐大学/常盤総合政策研究1

Emmanuel Decaux	International Human Rights Protection: Top Down v. Bottom Up	JYIL63
Yasuzo Kitamura	Cultural Diversity in International Human Rights Law: Toward a Comprehensive Approach for Marginalized People	JYIL63

〔国際経済法〕

赤川 圭、菊地 諒	海外紛争解決トレンド(21) WTOの紛争解決機関の機能不全の危機と今後の見通し	JCA68.11
阿部 克則	COVID-19 関連措置とWTO協定—PPE・ワクチンに関する輸出制限の協定整合性—	国際120.1=2
阿部 克則	WTO紛争処理における秘密情報保護	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
安部 憲明	世界貿易機構(WTO)事務局長選:概要と意義	貿関69.8
荒木 千帆美	日英包括的経済連携協定締結の意義:経済連携協定の枠組み拡大における日英EPAの位置付け	立調431
石戸 信平	Brexit・日英EPA後の英国貿易協定・投資協定に関する法的・制度的諸問題	国経法30
岩瀬 真央美	アジア地域経済統合と国内投資法制の整備	国経法30
大矢根 聡	インド太平洋地域の制度統合・共存構造	国経法30
小倉 康久	核兵器製造企業への投資規制	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
川瀬 剛志	WTO協定と安全保障貿易管理制度の法的緊張関係—2019年日韓輸出管理紛争をめぐる覚書—	上法64.3=4
川瀬 剛志	我が国裁判所におけるWTO協定の直接適用及び条約適合性審査の現在—豚肉差額関税訴訟判決の批判的検討	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
小寺 智史	開発の国際法の再生—『開発の国際法』(2019年)を手がかりとして	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
小林 友彦	米国の政府調達に関する国産品優遇条項における原産地規則の運用のWTO政府調達協定との整合性	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
坂入 遼	相殺関税及びアンチダンピング制度の損害要件の整合性	国経法30
澤田 聡子	阿部克則・関根豪政(編)『国際貿易紛争処理の法的課題』(書評)	国経法30
塩尻 康太郎	韓国向け輸出管理の運用の見直しに関する法的考察:GATT第21条(b)(ii)をめぐる議論を中心に	国際法研究9
須網隆夫	知財高裁と裁判官対話——日本における裁判官対話の可能性	法時93.4
菅原 絵美	SDGsと企業:「ビジネスと人権」に関する企業の責任と役割	『持続可能な開発目標と国連:SDGsの進捗と課題(国連研究22)』
関根 豪政	我が国の政府調達苦情処理体制におけるWTO政府調達協定の解釈の展開	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
邵 洪範	GATT 20 条における規制目的の役割と意義:加盟国の規制裁量への示唆	国経法30
玉田 大	COVID-19 パンデミックと投資仲裁	国際120.1=2
田村 侑也	EU域内外におけるICSID仲裁判断の執行問題(一)—Micula v. Romania事件仲裁判断の執行—	新報128.1=2
田村 侑也	EU域内外におけるICSID仲裁判断の執行問題(二)—Micula v. Romania事件仲裁判断の執行—	新報128.3=4
中川 淳司	国際貿易法入門:WTOとFTAの共存へ(Bookreview)	貿関69.10
中川 淳司	保護主義の高まり(2):英国のEU離脱/世界的な保護主義の広がり/国際通商体制の行方を探る6)	貿関69.1
中川 淳司	国際通商体制の将来/国際通商体制の行方を探る7・完)	貿関69.2
中川 淳司	SDGs(持続可能な開発目標)と自主的持続可能性基準(VSS)	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
中谷 和弘	世界銀行ブラック総裁による仏貨東京市債問題の調停	JCA68.10
二杉 健斗	Gus Van Harten, The Trouble with Foreign Investor Protection(紹介)	国経法30
二杉 健斗	自由貿易協定(FTA)とサステナビリティ	論ジュリ37
浜田 太郎	WTO協定の規範性の希薄化・脆弱化:違反の蔓延に対する評価と対応	専所62
浜田 太郎	衛生植物検疫上の適切な保護水準の決定における加盟国の自律性	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』

ハラルド・ホーマン(著), 平 寛(訳)	ドイツにおける輸出する自由: 裁判所および連邦経済輸出管理庁(BAFA)の裁量か、最近の動向	法雑67.3
平見 健太	強制技術移転と国際法—経済の安全保障化時代における国際社会の課題	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
福永 桂史	英国の EU 離脱と日英包括的経済連携協定	国経法30
福永 有夏	WTO協定解釈に関する上級委員会の任務と加盟国の権限—上級委員会改革に関する一試案	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
松下 満雄	炭素税に伴う国境調整措置にガット2条2(a)は適応できるか?	際商712
松下 満雄	CPTPPにおける国有企業規制の批判的検討	際商704
柳 赫秀	RCEPと日中韓	国経法30
山下 朋子	Susan D. Franck, Arbitration Costs: Myths and Realities in Investment Treaty Arbitration (紹介)	国経法30
米谷 三以	WTO協定はいかなる「市場経済」体制を想定しているか	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
若林 亜理砂	ASEAN競争法制と地域経済統合	国経法30
Jaemin Lee	One Step Backward for Two Steps Forward: Rethinking Multilateralism in Grobal Trade	JYIL63

【国際環境法】

児矢野 マリ	環境影響評価に関する国際法の発展と日本	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
佐々木 浩子	国家管轄権外区域の海洋生物多様性(BBNJ)のための枠組みに関する一考察	法研94.1
武井 良修	持続可能な開発目標と海洋問題	法研94.1
堀口 健夫	COVID-19 と野生動物保護に関わる環境条約体制の基本的課題	国際120.1=2
吉田 晶子	国際補償基金の解散に伴い顕在化した国際法上の論点と実務への影響について: 1971国際油濁補償基金の解散	国際法研究9
Takeo Horiguchi	Emerging Soft Control on States' Unilateral Climate Actions Under the Global UN Climate Regime in the Era of the Paris Agreement	JYIL63

【国際責任】

浅田 正彦	国際法における制裁とその法的正当化	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
大森 正仁	常設国際司法裁判所及び国際司法裁判所の判例における金銭賠償の一考察	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
坂本 一也	領域管理を行う国際組織・機関のアカウントビリティに関する一考察—平和構築活動に関連する人権侵害を素材として—	国際119.4
田中 清久	国際責任法上の支援・援助責任規則における「二重義務要件」に関する考察—国際組織の国際責任におけるその理論的意義と可能性—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
西村 智朗	遵守手続(および履行確保手続)の意義	法教491
萬歳 寛之	国家責任の発生	法教491
御巫 智洋	サイバー攻撃に対する国家責任の追及に伴う課題	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
望月 洋佑	ICSID仲裁判断の不履行と外交的保護: 国内救済完了原則の適用をめぐって	国際法研究9
李 禎之	中国を被告とする国際裁判の可能性— IHR(2005)および/または WHO 憲章違反の観点から—	国際120.1=2

[国際刑事法]

新井 京	戦闘方法としての文民の飢餓:その禁止と戦争犯罪化	同法72.7
安藤 泰子	国際刑法における二元的刑罰権論(1)	青山ローフォーラム9.1=2
稲角 光恵	国際刑事裁判における欠席裁判:国際刑事裁判所(ICC)とレバノン特別法廷の最近の動向	金沢63.2
稲谷 龍彦	刑罰による正義と不正義——国内刑事法から見た国際刑事法	法時93.7
岡田 陽平	公的資格は無関係か——現職国家元首に対する逮捕状発付にみる国際刑事裁判所と国連安全保障理事会の関係	法時93.7
尾崎 久仁子	国際刑事裁判所における被害者の地位	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
越智 萌	国際刑事司法における欠席裁判禁止原則:中核犯罪起訴のプレミスが刑事手続の一般原則に与える影響に関する一考察として	立命館国際研究34.1
越智 萌	国際刑事司法における並行捜査および並行訴追の規律原則:中核犯罪起訴のプレミスが刑事手続の一般原則に与える影響に関する一考察として	立命館国際研究34.2
越智 萌	D. M. Crane et al eds., <i>The Founders: Four Pioneering Individuals Who Launched the First Modern-Era International Criminal Tribunals</i> (紹介)	『持続可能な開発目標と国連:SDGsの進捗と課題(国連研究22)』
郭 舜	越智萌『国際刑事手続法の体系—「プレミス理論」と一事不再理原則—』(紹介)	国際120.3
黒崎 将広	越境型武力紛争時代の免責特権論——非国家武装組織の原初的地位は克服可能か	法時93.7
坂巻 静佳	「人道に対する犯罪」条草案における政府職員の外国の刑事管轄権からの免除とアムネスティ	国際119.4
坂本 一也	[書評]越智萌『国際刑事手続法の体系—「プレミス理論」と一事不再理原則』(信山社, 2020年)	国際人権32
下谷内 奈緒	移行期正義における刑事処罰の位置づけ	法時93.7
竹村 仁美	国家元首の免除	論ジュリ37
竹村 仁美	[書評]Viviane E. Dittrich et al. (eds.) <i>The Tokyo Tribunal: Perspectives on Law, History and Memory</i> (TOAEP, 2020)	国際人権32
竹村 樹人	ICC規程における誤想防衛による刑事責任阻却の可能性	東大ロー15-16
豊田 哲也	国際刑事司法の共同体形成機能——予防でもなく応報でもなく	法時93.7
西 平等	処罰による平和、和解による平和——刑事法による武力紛争の克服は可能か? 企画趣旨	法時93.7
東澤 靖	刑事法における「矛」と「盾」としての国際人権法(1)	明学110
フィリップ・オステン、久保田 隆	国際刑罰権の間接実施と事項的免除	法研94.12
古谷 修一	国際人権法・人道法違反に関する事実調査の機能的変容—国際法の刑事化の一断面—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
増田 隆	国際社会の刑罰権に関する一考察	帝京35.1
マンスフィールド・デビッド宥雅	国際刑事裁判所における文化財破壊に係る判例の展開と規定の解釈	国際法研究9
三上 正裕	カンボジア現代史の中のクメール・ルージュ裁判—「正義」と「平和」—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
目黒 麻生子	赦免の制度と国際刑事法の相克——法の支配と平和構築に関する序論的考察	法時93.7
八嶋 貞和	ジェノサイド条約の起草過程:国連総会決議96(1)に関する議論を中心として	青社49.2
横濱 和弥	国際刑事裁判所規程における共犯の「寄与」要件の意義	信州大学経法論集11

[国際機構法・国際行政法]

青山 健郎	対北朝鮮国連制裁の履行に関する課題	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
吾郷 眞一	国際行政裁判所が適用する法	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
大下 隼	安保理決議1540における輸出管理義務の国際実施:1540委員会の任務・構成・手続	早誌71.2
佐俣 紀仁	世界保健機関(WHO)の権限とアカウントビリティ—国際保健規則(IHR)緊急委員会の透明性改革の課題—	国際120.1=2
城山 英明	WHO のグローバル保健ガバナンスにおける役割と課題	国際120.1=2
鈴木 淳一	世界保健機関(WHO)・国際保健規則(IHR)の機能 —新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の場合—	国際120.1=2
竹内 舞子	安保理北朝鮮制裁における適用除外規定と実務上の取扱いの変化:人道支援を中心に	国際法研究9
田中 清久	国の国際違法行為への支援・援助に対する国際連合の国際責任に関する考察(2・完):国際連合平和維持活動による非国連部隊へのサポートに関する事例を素材にして	愛知大学法学部法経論集228
久山 純弘	岩谷暢子著『国連総会の葛藤と創造—国連の組織、財政、交渉』	『持続可能な開発目標と国連:SDGsの進捗と課題(国連研究22)』
丸山 政己	COVID-19 は平和に対する脅威ではないのか —国連安全保障理事会の可能性—	国際120.1=2
山田 哲也	国連総会と COVID-19 —SDGs との関係を中心に—	国際120.1=2
渡部 茂己	帯谷俊輔著『国際連盟—国際機構の普遍性と地域性』(紹介)	『持続可能な開発目標と国連:SDGsの進捗と課題(国連研究22)』
Keiichiro Kawai	Who Enforces an Arrest Warrant of the International Criminal Court? An Assessment of the ICC Appeals Chamber's <i>Surrogation of Jurisdiction</i> Theory from the Perspective of International Organizations Law	Journal of International Criminal Justice 19.3

[EU法]

網谷龍介	マルチ・レヴェルの司法政治の生成—EUにおける裁判官対話発展の一掃結	法時93.4
アメデオ・アレーナ(著),市川 芳治(訳)	一通の不払い電気料金請求書から EU 法の優越性へ: Gian Galeazzo Stendardi氏と Costa 対 ENEL 事件の形成(上)	公正取引849
アメデオ・アレーナ(著),市川 芳治(訳)	一通の不払い電気料金請求書から EU 法の優越性へ: Gian Galeazzo Stendardi氏と Costa 対 ENEL 事件の形成(下)	公正取引850
新井 信之	テロ・難民に関するEU基本諸条約およびEU移民法の枠組みと「移動の自由」	香川法学40.3=4
石川 義道	EUにおける残留農薬のリスク評価および管理—遺伝毒性発がん物質と国際通商に関する予備的考察	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
市川 芳治	Brexitと英国/ EU競争法の変容	慶応ロ—46
井上 朗	コロナ禍での勧誘禁止合意に対するEU競争法上の評価	際商708
猪瀬 貴道	EUの拡大・深化の投資条約への影響	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
植村 吉輝	再販売価格維持行為における価格監視アルゴリズムの役割とEU競争法:家電製造業者による再販売価格維持行為の事例を素材として	EU研究9
梅島 修	EU離脱後のイギリス貿易救済措置	際商709
太田 瑞希子、土谷 岳史、須網 隆夫	EUが直面する困難	『EUと新しい国際秩序』
太田 瑞希子、伊藤 さゆり、福田 耕治	EU発展の条件は整っているのか	『EUと新しい国際秩序』
大西楠 テア	Brexit後の移民規制:国際労働移動をめぐる制度的枠組みとイギリス労働市場の変化を視座として	国経法30
大間知 麗子	Brexitによる英国・EU の金融規制の枠組みの変化	国経法30
小場瀬 琢磨	EU運営条約35条の適用における差別要件性:輸出入規制に対する規律の非対称性に関する一考察	専修法学論集143
兼頭 ゆみ子	環境条約における遵守手続とEU: オーフス条約の履行を巡って	EU研究9

加納 昌彦	英国著作権法の私的複製例外はなぜ短命に終わったか—28B条の立法過程と司法審査の分析	EU研究10
カール＝フリードリヒ・レンツ	欧州気候改革 (European Green Deal) とEU 独禁法	EU研究10
カロリース・ルブルトン	Olivia Tambou, <i>Manuel de droit européen de la protection des données à caractère personnel</i> (Bruylant, 2020) (紹介)	EU研究10
木村 ひとみ	イギリスのEU離脱 (Brexit) をめぐるEU・イギリス法上の課題(3)	EU研究9
潮海 久雄	デジタル単一市場における著作権指令: オンライン上の媒介者責任の視点から	EU研究9
庄司 克宏	英EU貿易・協力協定 (TCA) の概要と考察(1)	貿関69.2
杉原 周治	サッカーにおけるトレーニングコンベンションと労働者の自由移動—2010年3月16日のEU司法裁判所判決 (Olympique Lyonnais事件) と2014年12月30日のプレーメン上級地方裁判所判決 (SV Wilhelmshaven事件) の分析を中心として	EU研究10
須網 隆夫	EU法秩序の位置—法秩序の独立と国際法・EU法	『国際法秩序とグローバル経済(間宮勇先生追悼)』
須網 隆夫	EU複合危機とEU法: ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化(3)	Law & Practice15
須網 隆夫	Brexit 後の世界経済秩序——「2020年代のグローバル市場」	『EUと新しい国際秩序』
須網 隆夫	日本が世界における役割を果たすために	『EUと新しい国際秩序』
須網 隆夫	Brexit, 日英 EPA とイギリス国際経済法制の今後 座長コメント	国経法30
高田 実宗	EU法とドイツ交通法制の展開	EU研究9
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(5)—ヨーロッパ会社法指令・その4—	法雑67.3
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(6)—ヨーロッパ会社法指令・その5—	法雑67.4
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(7)—ヨーロッパ会社法指令・その6—	法雑68.1
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(8)—ヨーロッパ会社法指令・その7—	法雑68.2
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造(9)—ヨーロッパ模範会社法—	法雑68.3
竹村 仁美	欧州人権裁判所によるアムネスティの取り扱い—アムネスティと重大な人権侵害に対する国家の捜査・訴追義務との関係性	EU研究10
田中 素香	EU から見た国際秩序——EU 中国関係	『EUと新しい国際秩序』
張 睿暎	EUにおけるプラットフォーム規制と「デジタルサービス法」規則案の意義	独協115
土谷 岳史	英国の移民政策	『EUと新しい国際秩序』
中西 優美子	今後の国際秩序にとっての EU-日本関係	『EUと新しい国際秩序』
中西 優美子	巻頭言 スペイン・カタルーニャの『独立』に対するEU機関の対応	EU研究9
中西 優美子	コロナ危機が EU 法に与える影響 — 権限に焦点をあてて—	国際120.1=2
濱野 恵	EU 公益通報者保護指令	外法289
古谷 貴之	ドイツにおけるEU物品売買指令の国内法化	産法55.1
古谷 貴之	ドイツにおけるEUデジタルコンテンツ指令の国内法化	産法55.2
本庄 萌	欧州市民発議 (ECI) の展開	EU研究10
増沢 陽子	EUにおける戦略的環境アセスメント制度の現在及び今後の可能性	EU研究9
宗田 貴宏	行政処分における集団的消費者被害救済—EU消費者保護協力規制(2017年)制定を踏まえて—	独協115
森田 清隆	投資紛争解決に関するEUの動向: EUカナダ経済連携協定 (CETA) を題材に	EU研究9
林 秀鳳	イギリスからみた欧州共通漁業政策	同法420
渡邊 頼純	Brexit 後の英国・EU関係——自由貿易協定 (FTA) 交渉の展望	『EUと新しい国際秩序』
渡邊 頼純	トランプ政権からバイデン政権の米・EU関係	『EUと新しい国際秩序』

[紛争の平和的解決]

岩沢 雄司	国際司法裁判所の仮保全措置の展開—要件を中心に—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
-------	--------------------------	----------------------------------

江藤 淳一	紛争の存在の決定をめぐる国際司法裁判所の判例の展開	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
河野 真理子	国際社会における正義の実現と裁判手続	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
梶田 幸雄	腐敗問題が関わる国際投資仲裁の受理要件	比雑197
梶田 幸雄	国際仲裁における上訴制度	比雑198
倉重 奈苗	南シナ海問題からみた中国の国際法秩序への挑戦	法研94.1
黒田 秀治	地球公共財概念と国際裁判手続	東北学院大学法学政治研究所紀要29
黒田 秀治	手続的ユース・コーゲンスの概念	東北学院大学法学政治研究所紀要29
佐藤 義明	国際司法裁判所長	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
高柴 優貴子	国家間訴訟実務—国際司法機関と当事国双方の観点から—	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
玉田 大	国際司法裁判所の暫定措置におけるplausibility要件—小和田説と小和田意見を手がかりとして	『国際関係と法の支配 — 小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
寺谷 広司	欧州を越える欧州——ヴェニス委員会による裁判官対話の普遍的展開	法時93.4
中井 愛子	中南米(ラテンアメリカ・カリブ)の国際裁判所と裁判官対話	法時93.4
濱本 正太郎	国際裁判機関間の批判的対話	法時93.4
濱本 正太郎	国際裁判・仲裁における判断者の多様性に関する覚書—投資仲裁における仲裁人の属性をめぐる議論を手がかりに—	論叢188.4=6
三牧 聖子	実効的な紛争解決枠組みを求めて 国際連盟、不戦条約 の同時代的意義	ノモス48
Bokhee Park	The Dispute Settlement Mechanism of ASEAN	法研94.1

[武力行使・安全保障・平和維持]

阿部 達也	要請に基づく軍事干渉	論ジュリ37
岩本 誠吾	自衛隊と国際法の関係性の変遷—自己抑制と法的ズレを超えて—	産法55.2
宇佐美 淳	海洋安全保障における武器使用の警察作用と防衛作用に関する考察	防衛法研究45
小林 綾子	国連平和活動とローカルな平和	『持続可能な開発目標と国連: SDGsの進捗と課題(国連研究22)』
齊藤 正彰	武力行使との一体化論と憲法解釈	北法72.2
田中 佐依子	国際法上の自衛権行使の武力攻撃要件における攻撃国の意思	志林118.4
永野 秀雄	米国のサイバー戦略と法—特に、前方防衛について—	防衛法研究45
永山 博之	核兵器禁止条約の帰結—人道的アプローチの社会的影響—	広島法學45.1
西海 洋志	保護する責任(R2P)とリビア後の展開の再検討: 紛争予防論の系譜と「第2.5の柱(Pillar Two-and-a-half)」?	『持続可能な開発目標と国連: SDGsの進捗と課題(国連研究22)』

星野 俊也	国連における人間の安全保障の現在	『持続可能な開発目標と国連:SDGsの進捗と課題(国連研究22)』
本吉 祐樹	国連憲章下における非国家主体に対する自衛権の射程:国連憲章の起草過程と、ニカラグア事件判決を中心に	日本法学87.3
村角 愛佳	Erika de Wet, <i>Military Assistance on Request and the Use of Force</i> (紹介)	国際120.3
Masahiro Kurosaki	The Projection of Cyber Power by Australia and Japan: Contrasting Their Doctrines and Capabilities for the Rule-Based International Order	The United Nations Institute for Disarmament Affairs (UNIDIR) (ed.), <i>International Cyber Operations: National Doctrines and Capabilities</i> (UNIDIR, 2021)

[軍縮・軍備管理]

河合 利修	第一回ハーク万国平和会議と軍縮	日本法学87.2
-------	-----------------	----------

[戦争法・人道法・中立法]

新井 京	COVID-19 に関する占領国の責任	国際120.1=2
新井 京	武力紛争法を通じた共存	論ジュリ37
新井 京	武力紛争時における欧州人権条約の適用—ジョージア対ロシアII事件判決を手がかりとして—	同法421
川岸 伸	COVID-19 対策における武装集団の国際人道法上の役割	国際120.1=2
田中 誠	サイバー戦時復仇の課題:lex lataとlex ferendaとの相克の視点から	日本法学87.2
濱田 早絵	非国際的武力紛争における抑留権限	同法423
堀 乙彦	東澤靖著『国際人道法講義』(書評)	自正72.12
保井 健呉	武力紛争法による武力紛争の影響からの自然環境保護の射程—民用物としての自然環境に対する保護の検討を中心に—	同法419
保井 健呉	武力紛争における海洋生物多様性の保護—「場所本位アプローチ」に基づく可能性—	同法421
Masahiro Kurosaki	Towards the Special Computer Law of Targeting: 'Fully Autonomous' Weapons Systems and the Proportionality Test	Claus Kreß and Robert Lawless (eds.), <i>Necessity and Proportionality in International Peace and Security Law</i> (Oxford University Press, 2021)
Keisuke Minai	Re-Excavation of Fault in Article 3 of the 1907 Hague Convention IV on War on Land	法研94.1

[その他各論]

石堂 典秀	スポーツ競技の操作に関する欧州評議会条約(マコリン条約)の意義と課題	中京ロイヤー35
植木 俊哉	「災害」に関する国際法と感染症をめぐる事態	国際120.1=2
西海 真樹	少数言語と国際法—琉球語・アイヌ語を素材として—	新報127.5=6
西海 真樹	国際法は言語をどのように保護しているか?—Jacqueline Mowbrayの所論に依拠して—	新報127.11
西海 真樹	国際法は少数言語をどのように保護しているか?—琉球語・アイヌ語を素材にして—	『国際関係と法の支配—小和田恒国際司法裁判所裁判官退任記念』
西 平等	グローバル・ヘルスにおける国際法の役割:歴史的検討	法時93.1
濱本 正太郎	国際法から見た公私パートナーシップ:21世紀におけるグローバル・ヘルスの構造理解のために	法時93.1
林 裕二郎	日本政府の対応—水際対策の強化にかかる措置—	国際120.1=2